

福岡県福岡市中央区天神一丁目15番35号
株式会社Q P S 研究所
代表取締役社長 大西俊輔

第16期

〔 自 2020年6月1日
至 2021年5月31日 〕

貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書
個別注記表

貸借対照表

(2021年5月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(流 動 資 産)	1,096,030	(流 動 負 債)	33,771
現金及び預金	955,611	1年内返済予定の長期借入金	20,000
貯蔵品	88	未払金	6,007
前渡金	117,132	未払費用	6,705
前払費用	9,180	未払法人税等	1,059
その他	14,017		
(固 定 資 産)	13,585	(固 定 負 債)	300,000
(有形固定資産)	10,180	長期借入金	300,000
建物	1,528		
構築物	2,958		
工具器具備品	1,626		
建設仮勘定	4,066		
(無形固定資産)	1,867		
ソフトウェア	1,867		
(投資その他の資産)	1,537		
敷金	1,465		
その他	71		
		負債合計	333,771
		純資産の部	
		(株主資本)	775,843
		(資本金)	100,000
		(資本剰余金)	2,923,843
		資本準備金	2,640,921
		その他資本剰余金	282,921
		(利益剰余金)	△2,248,000
		繰越利益剰余金	△2,248,000
		純資産合計	775,843
資産合計	1,109,615	負債及び純資産合計	1,109,615

(注) 単位未満の端数処理は、切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2020年6月1日から2021年5月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		4,300
売上原価		4,220
売上総利益		80
販売費及び一般管理費		627,519
営業業損		627,439
営業外収益		
受取利息	24	
その他	2,118	2,143
営業外費用		
支払利息	1,018	
為替差損	3,867	4,885
経常損		630,181
税引前当期純損		630,181
法人税、住民税及び事業税	1,062	1,062
当期純損		631,244

(注)単位未満の端数処理は、切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2020年6月1日から2021年5月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他の 資本剰余金	資本剰余金 合計	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	100,000	2,358,000	—	2,358,000	△1,616,755	△1,616,755
当期変動額						
新株の発行	282,921	282,921	—	282,921	—	—
減 資	△282,921	—	282,921	282,921	—	—
当期純損失	—	—	—	—	△631,244	△631,244
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	282,921	282,921	565,843	△631,244	△631,244
当期末残高	100,000	2,640,921	282,921	2,923,843	△2,248,000	△2,248,000

	株主資本	純資産合計
	株主資本 合計	
当期首残高	841,244	841,244
当期変動額		
新株の発行	565,843	565,843
減 資	—	
当期純損失	△631,244	△631,244
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	△631,244	△631,244
当期末残高	775,843	775,843

(注)単位未満の端数処理は、切り捨て表示によっております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産…建物	定額法	10年から15年
構築物	定額法	2年
工具器具備品	定率法	2年から4年
②無形固定資産…ソフトウェア	定額法	5年

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	12,976千円
--------------------	----------

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

発行済株式総数	普通株式	80,000株
	A種優先株式	96,507株

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主なものは税務上の繰越欠損金、減価償却超過額等であります。繰延税金資産は全額回収できないものと判断しており、貸借対照表には繰延税金資産を計上しておりません。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金計画に照らし、必要な資金を主に株式の発行により調達する方針であります。

②金融商品の内容及びリスク

借入金および運用資金の調達によるものであり、金利変動リスク及び資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年5月31日における貸借対照表上計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表上計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	955,611	955,611	—
② 長期借入金	(320,000)	(320,207)	207

(注) 1. 単位未満の端数処理は、切り捨て表示によっております。

2. 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②長期借入金

この時価については、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率を基に、将来予測されるキャッシュフローを現在価値に割り引いて算定しております。

6. 一株当たり情報に関する注記

(1)一株当たり純資産額	△12,690.71円
(2)一株当たり当期純損失	7,890.55円

以上